

立川商工会議所 平成 24 年度事業計画

I 総論

リーマンショック以来、昨年当初までは日本経済は緩やかな回復基調に向かいつつあったが、3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原子力発電所事故により、政治・経済は一変した。

加えて、台風12号による災害やタイの洪水被害など自然災害が多発したことや、急激な円高や、欧州における国家財政の破綻危機に起因した金融危機など、日本企業だけでなく世界経済にも混乱の火種を残している。

国内では、先の見えない年金のありかたなどもからめて、消費税率の引き上げを含んだ「社会保障と税の一体改革」の議論が始まっているものの、政治の混迷は経済・社会生活に負の連鎖となって暗い影を落としている。

一方、法人税引下げ（約5%）が決まり、3年間はその2分の1を復興に振り向けることで、再生日本の動きが始まりつつある。

立川市においては、立川基地跡地国有地に平成26年春の開業を目指す外資系家具店や、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業など、基地跡地の業務推進と中心市街地の一層の商業集積が期待され、多機能複合都市・立川の成熟にむけた都市環境が整いつつある。

また、立川の観光の中心である国営昭和記念公園が今秋開催される「全国都市緑化フェアTOKYO」の主要会場の一つとして事業展開がなされ、更には平成25年度に開催が決定している「スポーツ祭東京2013（国民体育大会東京）」のイベント等も企画されている。このことは、「花のあるまちづくり」の推進に大きく寄与するであろうし、スポーツイベントとの連携強化は、地域活性化の有効な手段と期待される。

現況下、立川商工会議所は、創立60周年を翌年に控え、将来（近未来）のビジョン策定に着手する。商工会議所の姿を見直し、時代の変化に対応しながら、3000会員を目指して組織拡大を図るとともに、会員事業所の福利厚生に寄与する会員サービスを充実させ、ひいては財政基盤の強化を図るとともに、次の点に主眼を置き、平成24年度事業計画を策定した。

- ・「積極的な意見要望、建議活動とその実現を目指す」

地域政策会議で政策提案を調査研究し、立川市と協働組織の“立川まちづくり戦略会議”“地域活性化検討委員会”を通じて反映をしていく。

また、現状の交通対応や改善策、課題の解決のための調査分析し、意見要望活動を行う。

- ・「中小企業の経営支援」

市内小規模事業者の事業継続を支援するとともに、新たな創業を生み出す事業を展開する

- ・「多機能複合都市立川」の都市問題対応とまちづくりの研究

駅前再開発や大型商業施設の進出等に係る、交通対策や商業活動の影響調査や消費者行動調査を実施する。

全国都市緑化フェア及び、国民体育大会との連携強化。

- ・「環境課題への取り組み」

5ヶ年計画で取り組んできたCO₂削減行動計画も4年目を迎える。これまでの成果をふまえ、より多くの企業に実践と具体的な行動を促進し、環境先進都市立川を目指す。

以上、商工会議所の存在意義と存続をめざすことで、地域や産業、生活者が活気を取り戻し、街が賑わいビジネスチャンスが醸成されるよう、地域の先頭に立って活動していくとともに、行政や関係諸団体と綿密な連携のもと、地域の総合経済団体としての使命を果たしていくこととしたい。